

(別紙様式 1)

## 令和 2 年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 福岡県

農 業 委 員 会 名 : 福智町農業委員会

### I 農業委員会の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	846
自給的農家数	220
販売農家数	626
主業農家数	39
準主業農家数	134
副業的農家数	453

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	459
女性	158
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営体数)
認定農業者	35
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	3
農業参入法人	4
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位: h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	758	154	154			912
経営耕地面積	660.84	40.57	16.13	16.24	8.2	701.41
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	823.81	146.5				970.31

※ 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※ 3 遊休農地面積は、農地法第30条第 1 項の規定による農地の利用状況調査により把握した第 32条第 1 項

第 1 号又は第 2 号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	821ha	442.5ha	53.90%
課 題	後継者不足問題が深刻化し遊休地化する前に、担い手への利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 40ha (うち新規集積面積
	目標設定の考え方：管内農地面積の5%
活動計画	離農者に対して農地中間管理機構の紹介等、農地の集積に向けた活動を継続実施

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	h a
活動計画			

※ 1 目標は、1 年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※ 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	820.7ha	0ha	%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定地の

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第1号

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標設定の考え方：		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	町内の全ての農地を対象に、農業委員及び最適化推進の各担当地区の遊休農地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	820.7ha	0ha
課 題		

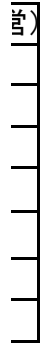
※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入









による農

32条第1

当該市町村等

違反して

